

博士論文審査委員会
博士学位論文審査報告書

学生氏名：キカラ、ステイブン ピリプ （学籍番号－4005S305）

論題：“A Path to Efficient & Equitable Service Distribution for Telikom PNG and the Telecommunication Sector of Papua New Guinea”;

英文タイトルの和訳：“パプアニューギニアの電話セクターとテリコム PNG の効率化・公平なサービスの供給への道”

1. 要旨

パプアニューギニアの電話通信サービスは国有公社テリコム PNG (TPNG) によって供給されて来たが、電話の普及率はアジアでもっとも低く、主に都市の顧客にサービスの供給を行っているだけで、明らかにサービスの効率化が必要で、公正性から見て地方でのサービスの普及率を上げる事も急務である。この論文は、アジアの諸国（インドネシア、フィリッピン、ベトナムと日本の電話公社）の経験を参考にしながら、どのような政策（TPNG の民営化や携帯電話サービスの導入も含めた）を選択すれば、電話サービスの効率を上げ、地方での普及率を上げる事が出来るかを、模索している。公共サービスの効率化と普及率を上げる事自体、公共経済学的見地からみて相反する政策目的である事を先行研究の分析から整理し、途上国における政府の役割が如何に重要かを説明し、今迄のパプアニューギニア政府の電話サービスの政策実施の経験を分析している。アジア諸国が電話サービスの効率化と普及率の向上を実現した政策を検証し、パプアニューギニアにおいては、ある程度規制緩和された公的な規制政策のもと、地方での電話の普及率を上げるには政府の補助金制度を使い、全体の効率を上げるには TPNG の強化それに民間企業の参入させる政策を実施し、正しい料金制度を導入することが最も適切な政策と提言している。

2. 本研究の構成と概要

論文（157頁＋参考文献・付属資料）は序章・まえがき並びに6章から構成され、以下の通りである：

序章

まえがき

第1章 先行研究と理論の枠組み

第2章 パプアニューギニア

第3章 パプアニューギニアにおける公的電話事業の民営化政策と規制制度

第4章 アジア諸国における電話公社の規制緩和の経験

第5章 政策提言

第6章 結論

参考文献・付属資料

序章とまえがきでは、本論文の研究背景と論文の目的を説明している。研究目的はパプアニューギニア政府がどのような政策選択をすれば現存の電話公社 TPNG を含めて固定ラインと携帯電話サービスの供給をより効率的に、より公平に出来るかの問いに答えを提案したいとしている。

第1章「先行研究と理論の枠組み」では、公共経済学の範疇において、インフラ供給の為に政府の役割を、不完全な市場を効率化し且つ公平な分配を求めなければならないと言い、民営化や公社化の様な異なった選択肢を説明し、途上国における政府の役割は、市場経済の根本原理には留意しながらも、先進国のそれと較べて、より重要であると説いている。

第2章「パプアニューギニア」では、オーストラリアから独立した過去にも触れ、母国の経済の現状を、農業生産や第一次産品の輸出中心の経済構造で、根本的には国家社会主義的な政策をとっていて、緩やかに経済発展をしていると説明している。この章では、電話サービスの供給状態の説明がなされ、電話の普及率が約1%と低く、特に地方においては早急な改善が求められているとし、政府の政策決定と管理監督体制の責任、電話公社 TPNG の役割、電話サービスの供給の規制と其の緩和、電話サービスの民営化の可能性を説明している。印象深い点は、パプアニューギニアの現在の電話サービスの管理制度あるいは規制緩和政策の選択肢は思いのほか多いのではと言う点である。

第3章「パプアニューギニアにおける公的電話事業の民営化政策と規制制度」においては、TPNG が1995年に電話公社としてすべての電話サービス供給をはじめ、今では電話サービスはTPNG の自体が固定電話サービスを、TPNG の子会社が携帯電話サービスを供給している現状、即ち13年間の変遷の評価を行い、過去5年間の財務諸表の分析もしている。更に、2001年、2004年、あるいは2008年に異なった政府が行ったTPNG の民営化政策の失敗を説明し、失敗の主たる原因は、当時の各政府の新しい政策実行への政治的コミットメントが弱く、異なった利益団体の介入を許し、異なった責任を持った監督機関間の対立を招いた結果だったとしている。

第4章「アジア諸国における電話公社の規制緩和の経験」では、パプアニューギニアの実情と比較するために、アジアの諸国（インドネシア、フィリピン、ベトナムと日本の電話公社）の電話サービス管理運営の制度、その法的枠組みと関係機関の統治能力に分けて、それぞれが、どのように電話サービスの効率化、普及率（地方も含めた）の改善、利用者の支払い能力を加味した料金制度の実施に寄与したかを分析している。アジア諸国では、民営化と規制緩和を進めながらの民間資本を導入する政策は積極的にとられず、新しい携帯電話サービスを導入し電話サービスの普及が部分的に実現されているが、伝統的な固定ラインサービスは政府に保護され、電話料金も期待したほどには下がらず、独占的な利益を享受しているとしている。市場の発展の為に法的な枠組みはあるものの、政府の政治的な介入もあって、市場の発展は不完全であり、地方の電話サービスの普及率もあがっていないことを指摘している。そのなかで、ベトナムの固定ラインの効率及び普及化の成功はアジア諸国の中でもっとも印象的だとして、其の成功の要因は、

固定ラインサービス公社の努力が実ったことと監督庁が携帯電話サービスの過度な競争の規制を行ったからだとしている。只、このベトナムの場合も地方での普及率は上がらなかったと述べている。

第5章「政策提言」では、国有公社である TPNG の、アジア諸国がやりなれていない、民営化を段階的に行う可能性を模索している。即ち政府保有の株券の50%の売却を公開競争入札で行うとしている。地方の電話普及率改善には、サービス需要が低いことから来るサービス原価が高い地方での固定ライン電話サービスに政府が補助金を出すべきであるとしている。其の制度の導入の仕方をアジアでは試されなかった、最小の補助金で電話サービスを提供出来る会社を競争入札方式で決めるラテンアメリカの事例を紹介している。この方法がうまく行くには、補助金制度のオープンな運営であり、その制度の持続性には安定した資金が必要であり、電話料金+補助金で決まる電話料金が地方の電話利用者にとって支払える額であることなどの必要性を、指摘している。特に安定した資金の構築には、政府株売却の資金を基金とした“Universal Access Fund”の設立の必要性を、ラテンアメリカの経験から、述べている。さらに電話サービスの料金制度にも言及し、電話サービスの持続的な発展には、投資をする側と電話利用者の双方を保護する制度が不可欠としている。

第6章「結論」では、パプアニューギニアの電話サービスの効率化と地方も含めた普及率の改善実現への具体的な政策提言はアジア諸国の経験と母国の実情を踏まえて行われている。第一に、利益率の高い携帯電話サービスでは、現存の二つのサービス供給者の他に、もう一つの参入によって、三者間の効果的な競争を期待している。第二には、地方の電話サービス市場の活性化には、固定ラインサービスを最小の補助金で提供出来る会社を競争入札方式で選ぶべきとしている。第三には、TPNG 以外にもう一つの固定ラインサービスを提供出来る会社の参入が望ましい。第四には、国が100%の株式を保有する公社の株式の半分を民間に売却し、それを“Universal Access Fund”の資金に投入し、上記の補助金制度の運営資金とする。五つ目の点は、これらを実現する為に、監督官庁の独立した機能が、例えば公正な料金制度の運営や携帯業者の活動が固定ラインのサービスの普及率の改善に悪影響を与えない市場の運営が、不可欠としている。

3. 評価

本論文の研究成果は、母国、パプアニューギニアにおける電話分野の効率化と地方を含めた電話サービスの普及率の改善への可能性を具体的に探求し、その結果を政策選択として提言している事である。先行研究の分析から、公共経済学の見地から政府の公共政策が Efficiency 対 Equity の相反する政策目的をどのように実践していくかを考え、競争市場の原則の中で、パプアニューギニアのような途上国にとっては、政府の役割は大変重要であるとしている。特に競争市場の制度が未発達な途上国では政府の役割がより重要であるとしている。問題設定が母国の電話サービスが経済発展に寄与するには電話サービスの効率化と普及率の改善が必要である点にあり、これは母国の政府と国民にとって重要な政策問題であり、本研究は斬新な方法で政策選択

肢が提言され、興味深い結論が出されている。母国政府が参考に十分出来る提言がなされていて、少しでも政策決定の役に立てればと言う論文提出者の気持ちが良く現れている。

審査委員から次の様なコメントが出された。

イ. 正しい電話料金制度の確立には電話セクターにおいて正しい会計制度が実践されていなければならない、その議論がされていない。

ロ. 第4章でのアジア各国の三つの独立変数と三つの従属変数の関係の分析が一様に提示されていた方が良く、又独立変数間の関係の議論もあってもよかった。

ハ. 第5章の政策の選択の分析では、どの様な順序で各政策を進めるべきかの説明があった方が良い。

12月9日の面接試験では、審査員からのコメントや指摘されたいくつかの問題点については積極的に受け答えを示し、公共経済学の己の理解と立場を主張し、母国の遅れている電話サービスの発展の必要性和可能性について深い造詣を示した。全員一致で、パプアニューギニアの電話サービスの効率化と地方も含めた普及率の改善への具体的な提言は斬新なケーススタディーと評価した。

4. 審査過程

本審査委員会はキカラ氏が提出した学位請求論文の査読をし、2008年12月9日18:30から2時間に亘って面接試験を行い、総合的に判断した結果、全員一致で本論文に対して早稲田大学博士（学術）に十分ふさわしいものと判断した。

2009年1月8日